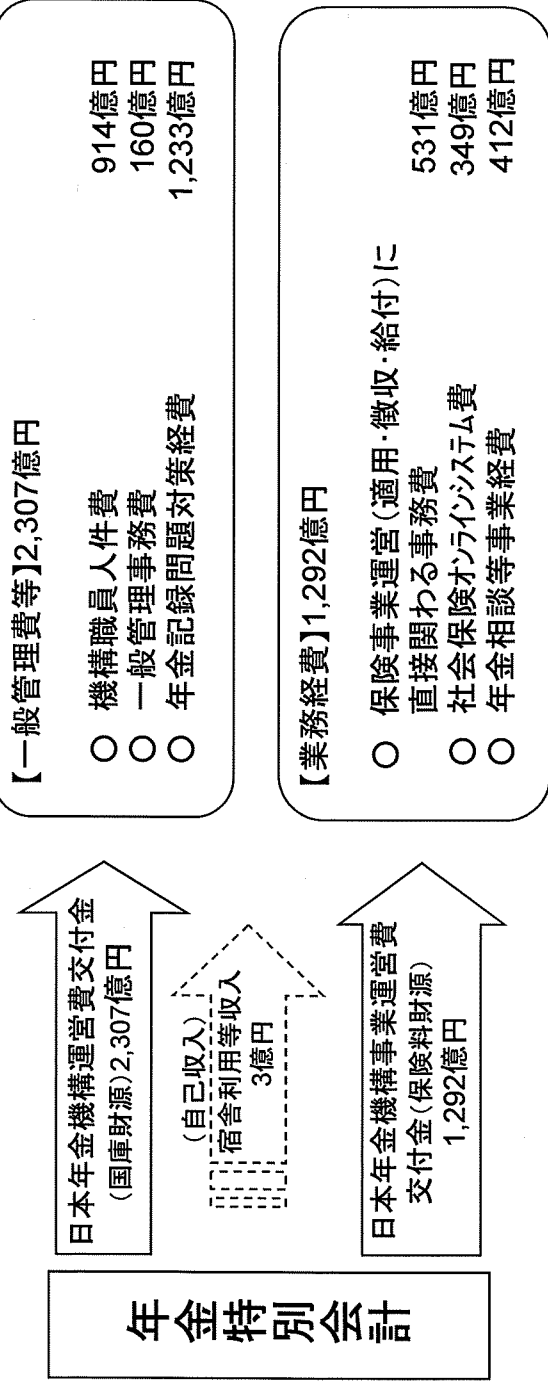


# 平成23年度 日本年金機構運営費交付金の概算要求について

【平成23年度概算要求額】 3, 599億円

- 日本年金機構運営費交付金(国庫財源) 2, 307億円
- 日本年金機構事業運営費交付金(保険料財源) 1, 292億円



○日本年金機構運営費(交付金)の内訳 [ 3, 599 億円 ]

| 区 分               | 内 容                                   | 22年度予算    | 23年度概算要求  | 財 源            |
|-------------------|---------------------------------------|-----------|-----------|----------------|
| ■ 機構職員人件費、一般管理事務費 | ・ 機構職員人件費<br>・ 機構内部管理事務経費等            | 1, 078 億円 | 1, 074 億円 | 国庫             |
| ■ 年金記録問題対策経費      | ・ コンピュータの記録と台帳等との突合せ等                 | 800 億円    | 1, 233 億円 | 国庫             |
| ■ 保険事業運営に直接関わる事務費 | ・ 加入手続き、年金手帳・納付書・年金証書等の作成・送付、保険料収納対策等 | 517 億円    | 531 億円    | 年金保険料<br>健康保険料 |
| ■ 社会保険オンラインシステム費  | ・ システム端末経費、通信費等                       | 189 億円    | 349 億円    | 年金保険料<br>健康保険料 |
| ■ 年金相談等事業経費       | ・ 年金相談、情報提供に係る経費<br>・ ねんきん定期便の送付      | 474 億円    | 412 億円    | 年金保険料          |

(注) 保険事業運営に直接関わる事務費には特殊要因による経費25億円、社会保険オンラインシステム費には特殊要因による経費165億円を含んでいる。

## 【 厚生労働省 平成 23 年度予算概算要求主要事項 抜粋 】

※要求額には年金局予算も含んでいる。

### 第2 信頼できる年金制度に向けて

公的年金制度は国民の老後の安定した生活を支えるセーフティネットであり、年金記録問題については、「国家プロジェクト」として、平成22年度に引き続き、解決に向けた集中的な取組を進める。また、安心・納得できる年金制度の構築に向け、基礎年金国庫負担2分の1の維持と、年金制度改革への取組を進める。

#### 1 年金記録問題への取組

1,344億円(910億円)

##### (1) 紙台帳とコンピュータ記録との突合せの促進 876億円(427億円)

被保険者名簿等の紙台帳等とコンピュータ上の年金記録との突合せを進める。その際、受給に結び付く可能性の高い台帳等から優先的に照合する（全体の2.5～3割）。

##### (2) ねんきんネット(仮称)による年金記録の確認 76億円(40億円)

年金加入者や受給者が自ら自宅や市区町村、郵便局でインターネットを通じて年金記録を確認できるシステムの充実を図り、保険料納付額の表示や年金見込額の試算などができるようにする。また、年金通帳の形式や設計内容について国民的な調査を実施する。

##### (3) 適用・保険料収納対策の推進等 365億円(442億円)

厚生年金の未適用事業所対策や保険料徴収対策、国民年金の適用・保険料収納対策の強化などに取り組む。また、年金の再裁定等の事務処理について、システム改善などを行う。

##### (4) 高齢者の所在不明問題への対応(新規) 26億円

医療の利用情報を活用して、所在不明の可能性のある年金受給者を抽出し、その方に対して現況申告書提出の要求や訪問調査を行い、不正受給の是正と正しい年金記録管理に向けて取り組む。

## 2 日本年金機構の円滑な運営の確保等

(一部再掲・前ページ参照)

3, 599億円(3, 058億円)

### (1) 日本年金機構の円滑な運営の確保

3, 599億円(3, 058億円)

日本年金機構においては、国家プロジェクトである年金記録問題の解決に向けた取組を引き続き促進するとともに、国民の信頼が得られるよう、サービスの質の更なる向上、コンプライアンスの徹底、効率的かつ公正透明な事業運営に取り組む。

### (2) ハローワークにおける年金相談のための支援(後述:37ページ参照)

## 3 安心・納得できる年金制度の構築

10兆4, 460億円(10兆1, 260億円)

### (1) 年金給付費国庫負担金

10兆4, 458億円(10兆1, 257億円)

平成 23 年度における基礎年金国庫負担割合について 2 分の 1 の維持を図る。

### (2) 年金制度の検討

1. 5億円(2. 8億円)

新たな年金制度の創設に向けた検討のため、国民各層との対話、意見聴取等を行う。